

羽村市事業仕分け 議事録	
実施日	平成 22 年 12 月 11 日（土曜日）
会 場	市役所 4 階会議室（第 1 会場）
事業名	1 - 8 男女共同参画推進事業
出席者 （敬称略）	【コーディネーター】金子憲 【仕分け人】秋山法、指田勇、雨倉壽男、野澤実穂枝
担当課	企画課
質疑応答	<p>（仕分け人）事業仕分けシートにある進行管理の結果は、「計画どおり進行し、目標を達成できた」とあるが、目標値はどのように設定しているのか。</p> <p>（説明者）条例や計画では、男女が互いに認め合い、自分らしくいきいきと暮らせる社会を実現することを目標としている。その理念が、職場や家庭の場面においても同様であるということである。進行管理については、今年度、市政世論調査を実施しており、その調査結果に基づき判断した。</p> <p>各分野における男女平等感については、平等になっていると回答した割合は、「一般の家庭の中で」では 36.2%、「一般の職場の中で」では 19.8%、「社会通念や慣習で」では 17.7%、「法律や制度の上で」では 42.1%、「学校教育の場で」では 60.4%、「地域活動の場で」では 42.1%、「政治の場で」では 21.4%、「全体として」では 25.5%となっている。また、「全体として」を性別で見ると、「平等になっている」は男性の 32.4%に対して、女性では 20.6%に留まり、男女の認識の違いが見られる。</p> <p>しかし、性・年代別に見ると、男性の 20 歳代では「平等になっている」が 52.2%と唯一半数を超えており、女性の 20 歳代でも、41.7%と比較的多くなってきていることがわかり、少しではあるが、前回調査よりも男女平等についての認識が広まってきているため、進行管理では、「計画どおり進行し、目標を達成できた」とした。</p> <p>（仕分け人）平成 21 年度の女性悩みごと相談の実績は、開設日数が 24 日であり、相談件数の合計が 48 件であったということだが、平成 21 年度の決算額は 436,800 円なので、時給に換算すると、約 6,000 円となる。弁護士の相談料が時給 5,000 円程度ということと比べると高いと思うが、委託料については、どのように考えているか。</p> <p>また、平成 21 年度の男女共同参画研修は、参加者が 24 人いたということだが、どのような効果があったのか。</p> <p>（説明者）平成 17 年度から平成 21 年度の過去 5 年間の女性悩みごと相談の実績については、相談件数が年間 40 件から 50 件で横ばいとなっている。この女性悩みごと相談は、心理相談、カウンセリングに重点を置いており、悩みを引き出して、今後の解決策を導き出すための適切なアドバイスをしていくため、非常に重要な業務であり、費用対効果についても、妥当であ</p>

ると考えている。

また、男女共同参画フォーラムについては、平成 21 年度は、人材育成コンサルタントの辛淑玉氏を講師に迎え、参加者は 155 人であった。アンケート結果は、5 段階評価で、「大変満足している」との回答が 96.77%であった。フォーラムを実施したことが成果ではなく、この概念が家庭や地域社会で生かされていくことが成果であると考えているが、なかなか把握できていないというところである。

(仕分け人) 平成 21 年度の決算額について、事業費が約 196 万円であるのに対し、人件費が概算といえども約 483 万円かかっており、人件費の割合が高いことがわかった。市役所の職員の育児休暇取得率はどのくらいなのか。

(説明者) 女性職員は、産前産後休暇や育児休業の取得率は高いが、男性職員が育児休業を取得した実績はこれまでにない。

(仕分け人) 市役所の中でも、育児休業などについての計画があつていいと思う。

(説明者) 制度としては構築できているが、運用については課題がある。また、男女共同参画推進プランでは、審議会等においては、どちらか一方の性が、継続して 35%を下回らないよう委員の男女比率を設定しているが、平成 22 年 3 月 31 日現在では、女性の比率が 34.0%であり、目標数値に 1 ポイント届いていないというのが現状である。

(仕分け人) 平成 21 年度の事業費約 196 万円の内訳で、報酬、賃金、報償費、広報配付料等を含めて謝礼が大半であると思う。それに加えて、人件費も約 483 万円と高い。理念を広めていくという意識啓発事業で、約 680 万円の経費をかけなければいけないのか。

(説明者) ご指摘のとおり事業費・人件費はかかっている。また、成果が捉えにくい事業であることは認識している。

国は、男女雇用機会均等法や育児介護休業法等、様々な法律の制定・改正を行い、制度を構築しているが、人々に理念を広めていくためには、基礎自治体である市が、率先して PR を行っていくことが重要である。講演会や講座で意識啓発を促していくことは、大切な事業であると考えている。

(仕分け人) 理念や概念が重要だというのはよくわかるが、目に見える目標が設定されていないところが課題であると思う。その中で、単純に比較できないが、約 680 万円の経費というのは、他の事業と比べると突出しているように感じる。女性悩みごと相談の福生市の経費や相談件数等の状況を把握しているか。

(説明者) 経費面については、共同事業であるので、全体の経費の 2 分の 1 の負担である。平成 21 年度の相談件数は、羽村市では 48 件であり、福生市では 60 件であるので、羽村市と福生市との相談件数は均衡している。相談者の中には、羽村市在住で福生市に相談に行く人や、福生市在住で羽

村市に相談に来る人もいるので、共同実施をしている意義はあると考えている。

(仕分け人) 相談件数はどのように数えているのか。

(説明者) 相談回数には上限を設けていないので、相談件数は延べ件数である。そのため、同じ人が何度も相談されていることもある。

(仕分け人) 同じ人が何回も相談に通っていると、受益者が固定化されてしまうことも考えられるので、課題であると思う。

また、フォーラムの満足度では高い数値が出ていたが、これは、関心のある人たちが集まっているからであると思う。

先ほどの話では、市政世論調査の結果を踏まえて、さらなる意識啓発を行うことが目的になるということなので、元々関心のある人に呼びかけていくよりも、男女共同参画の問題があること自体がわからない中学生や高校生など、一般の方へ広く意識の普及を考えてはいかがか。

(説明者) 意識啓発は重要であると考えている。フォーラムや講座に参加した人たちがその意識を周囲の人たちに広めるという効果もある。

また、男女共同参画推進プランには、企画課だけでなく、各部署での事務事業について、男女共同参画の視点から事業を行っているものなので、全庁的に取組んでいるものといえる。

(仕分け人) 弱者救済は現代社会の課題でもある。そういう人たちを助けるのが男女共同参画の本来の目的だと思う。名称がわかりづらいので、困ったことがあればいつでも駆け込める、「女性駆け込み寺」という名前でもいいと思う。寺や警察とタイアップして、いつでも駆け込めるものとした方が、有意義ではないかと思う。

(仕分け人) 男女共同参画推進事業は、事業内容が捉えづらい事業であると思う。先日、生涯学習センターゆとろぎで女性悩みごと相談の周知カードを見たが、真剣に悩んでいる人にとっては、どんなに救いになるかと思う。

男女共同参画推進事業を平成5年度に開始し、17年が経過しているのに、未だにこの事業の先が見えていないということは、それだけ難しい事業だからであると思う。今後、古い建物を直すようにすぐに結果が見えるものではないと思うので、地道な活動だが、この先も続けていったらいいのではないかと思う。

(仕分け人) 情報誌ウィーブについてだが、決算額で見ると平成19年度から平成21年度までに減額しているのはなぜか。

(説明者) 平成21年度の発行回数は1回であり、発行回数が減ったことが理由である。なお、男女共同参画に関する記事は、情報誌ウィーブだけでなく、広報はむらにも掲載している。

(仕分け人) 男女共同参画推進プランには162事業あるというが、本当にそれだけの数があるのか。

	<p>(説明者) 男女共同参画推進プランに掲げている 162 事業とは、各部署が行う事業に男女共同参画の視点を取り入れて展開していくものである。企画課だけではなく、全庁で 162 事業ある。</p> <p>(仕分け人) 女性悩みごと相談についてだが、相談が一件もなかった日はあるのか。</p> <p>(説明者) すべての開設日で相談はあった。ただし、予約をされていて、体調不良などの理由により当日キャンセルされた方はいた。</p> <p>(仕分け人) おそらく、どこの市役所でも相談窓口があり、中には、中学生や高校生にテレホンカードを配り、困ったことがあるときや、いじめられたときのための相談窓口を設けている市もある。相談業務が重なっていることもあると思うので、女性悩みごと相談のように、あえて男女の問題だけを別枠にして事業の展開をするのではなく、相談業務を統合して、有機的に事業の展開を図ることはできないか。</p> <p>(説明者) 様々な相談業務があるが、児童虐待や、デート DV など相談内容も多岐に渡ってきており、今後の社会情勢を考えると、様々な相談に対応するため、相談窓口は多面的に構築してもいいと考えている。</p> <p>(仕分け人) 相談業務と意識啓発の事業は次元が違うと思うので、業務を分けて考えた方が、いいアウトプットが得られるのではないかと思う。</p> <p>また、男性のための DV 相談を行っている市もある。男女共同参画の視点で考えるのなら、女性の悩みごと相談だけでなく、男性のための相談窓口もあっていいと思う。</p>
<p>判 定</p>	<p>廃止 ただし、相談業務は改善を望む。</p> <p>【廃止 5 人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は男女共同参画が遅れているということもわかるが、事業効果が低いので廃止としたい。 ・見えない目標に費用対効果を考えると廃止としたい。 ・気持ちとしては進めていってほしいが、それだけの効果を未だに見出せていないことを考えると廃止としたい。 ・相談業務と啓発事業を切り離して、いろいろな体制作りを検討してみてもどうかと思う。 ・仕分け人の方々の議論を総合すると、男女共同参画推進事業の重要性は認めつつも、フォーラムや研修等の参加者数や「女性悩みごと相談」の利用実績などを総合的に勘案すると、やはり事業効果が低いのではないかと。